

番号	事務事業名 (担当グループ名)	仕分け 結果	仕分けの評価内容
6	特色ある 学校づくり 推進経費 (学校教育グループ)	登別市 (現行どおり)	<p>現行どおりだが、事業内容については今後とも工夫を。</p> <p>この事業は今後とも推進すべき。事業開始後10年が過ぎ、事業内容も工夫が重ねられているが、『特色ある』という言葉をよくそしゃくすることが大切。主産業である観光という文脈から温泉の入浴体験を行って市内各施設をバスで回るとい、いわばお金を使って行う教育だけではなく、人間としての生き方や生命の大切さ、汗を流して貢献するという体験などの教育も大切にしていきたい。</p> <p>企画に当たっては、学校（先生）だけで決めるのではなく、地元の人たちとの情報交換なども行ってほしい。なお、日本工学院北海道専門学校も初等中等教育への貢献については力を入れているので、同院との連携を検討する必要がある。</p>
7	シルバー 人材センター 補助金 (商工労政グループ)	登別市 (要改善)	<p>組織と事業内容の見直しが必要。</p> <p>シルバー人材センターの趣旨は理解できるが、社会状況の変化などによって会員数は大幅に減少し受注も減っている現状をどう評価するかという問題がある。管理費が全体の15%を超えており、組織としての財務体質の改善が必要。</p> <p>そのためには、民間企業の経営ノウハウを導入し、コスト管理の徹底が必要となるが、理事長は元副市長であり、そのほかにも市職員（含むOB）が職員になっているなど、天下り先として定着している。組織体制の見直しが必要。</p> <p>また、事業の中で民間委託した方が効率のよいものについては委託の拡大などの検討が必要。</p>
8	登別市起業化 支援事業補助金 (商工労政グループ)	登別市 (要改善)	<p>事業の意義はあるが、潜在的ニーズの発掘が必要。</p> <p>事業自体は意義があり潜在的需要もあると考えられるが、ほとんど実績がないというのは事業のやり方に何か問題がある証拠。最近は女性の起業も多いので、申請が来るまで待つという受動的な姿勢ではなく、アンテナを張って積極的に起業家支援に動くべき。成功が確実に見込める新規事業であれば、金融機関でも対応可能。可能性を持つ企業の技術や知識の組み合わせを企画、コーディネートするといった積極的な機能を市も担う必要があるのではないかと。</p> <p>明日の登別を創る事業であり、市民と市役所双方に可能性に挑戦する意欲や気概が求められるので、事務方任せにせず、民間の経験を持つ市長自身が直接申請者の生の声を聞いて判断することも検討が必要。</p> <p>また、1件300万円にこだわらず、呼び水（発進）効果が認められる場合には50万円、100万円でも承認するなど、柔軟性を持たせる必要がある。</p>
9	市民農園に 要する経費 (農水水産グループ)	民間	<p>特に市が行う必要はない事業である。</p> <p>事業の廃止が適当。</p> <p>市がやらなければ市民生活に大きな支障が出る、民間では対応困難という性格の事業ではない。休耕地、耕作放棄地はたくさんあり、貸してもいいと考えている所有者もいると思われることから、農協やNPOなど民間で十分対応可能であり、むしろ民間の方が効率的に実施できると考えられる。</p>
10	国立公園 清掃活動事業 補助金 (観光振興グループ)	登別市 (現行どおり)	<p>現行どおり。</p> <p>制度的な縛りがある事業であり、市の一存では変えようのない事業。また、国立公園内の清掃は、市の観光振興の観点からも欠かせない。</p> <p>ただし、本来、清掃を含む国立公園の管理は、本来は国が行うべきもの。加えて、国の直轄負担金と同様、支出した50万円が何に使われたか、中身が見えないために適否の判断ができない。</p> <p>また、駐車場管理員などの待遇についても、観光客に不快にならないよう指導などが必要。</p>
11	登別市 衛生団体 連合会運営事業 補助金 (環境対策グループ)	登別市 (要改善)	<p>事業の意義は認められるが、事業統合や事業を実施する組織の見直しの検討が必要。</p> <p>事業の必要性は認められるが、町内会でも同様の事業を行っていることから、今すぐには無理だとしても、将来的に町内会への移管も検討が必要。</p> <p>また、実質的には市役所担当グループ職員が市衛生団体連合会の事務をすべて行っており、市の事業として行っても不都合が生じない事業。あえて団体という八口にお金を流して事業を実施する必要性は認めにくい。</p>